

「2050年の北海道の姿を考える懇談会」の概要

国土交通省北海道局

令和4年9月12日

「2050年の北海道の姿を考える懇談会」の開催概要

開催趣旨

新たな北海道総合開発計画の策定を検討するに当たり、北海道開発局と連携協定を締結している企業の意見を伺い、検討を深めるために、連携協定締結企業との「2050年の北海道の姿を考える懇談会」を実施。

議題

2050年の長期を見据えた「北海道のあるべき姿」について

開催概要

■日時 令和4年6月9日(木)

■場所 北海道開発局 特別会議室



■参加企業・参加者(※協定締結順、敬称略)

北海道コカ・コーラボトリング(株) 代表取締役社長
 (株)北洋銀行 取締役頭取
 (株)北海道銀行 取締役頭取
 (株)北海道日本ハムファイターズ 代表取締役社長
 (株)セコマ 代表取締役会長
 クリプトン・フューチャー・メディア(株) 代表取締役
 ヤマト運輸(株) 執行役員(北海道地域統括長)
 (株)クリエイティブオフィスキュー 代表取締役
 国土交通省 北海道開発局長

佐々木康行
 安田 光春
 兼間 祐二
 川村 浩二
 丸谷 智保
 伊藤 博之
 松井 克弘
 伊藤 亜由美
 橋本 幸

※北洋銀行・安田様は急遽欠席の為、メッセージを頂きました。




「2050年の北海道の姿を考える懇談会」での主なご意見 (※発表順、敬称略)

①(株)北洋銀行頭取 安田 光春※急遽欠席の為、メッセージを頂きました

2050年の北海道では「豊かな自然・食・観光」などの強みを活かした新たな産業やビジネスの創出、革新的なエネルギーシステムの整備による脱炭素社会の構築、さらに、グローバルなネットワークの形成で、多様な人々が交流・共生していることを願っている。

人口減少や少子高齢化、労働力不足や医療・交通・教育の確保など、様々な課題が顕在化してきている中、北海道から「世界を相手に競争する産業」や「世界の課題解決に貢献する産業」を創出し、持続的な発展に結びつけていかなければならない。

農業・水産業の生産活動と先端技術を融合させる「フードテック」やICT技術を活用する「アグリテック」に北海道が率先して取り組むことにより、また、宇宙産業などの最先端技術や再生可能エネルギー産業と連携し地域への立地促進・集積を図ることで、「食・観光・環境・エネルギー」の各分野が複合的に発展し、北海道の魅力をより一層向上させ、国際的な競争力強化にも  繋がると考える。

②(株)セコマ会長 丸谷 智保

生産空間の崩壊が懸念されている。どう防ぎ、地域を残していくのか。その上で、地域を興していくことが大切である。

人口の社会減をどう防ぐかが重要。物流網を駆使しながら無店舗地域へ出店することで生産空間を守る。店舗に物資を供給し続けるために道路網、物流網が非常に重要である。

2024年問題を解決しないと道内の生産空間から消費地に生産物が届かなくなる。高規格道路の延伸計画が全て繋がると物流が効率化される。北海道こそ自動運転技術の促進が必要である。

港湾や空港など既存のインフラを2050年に向けて効果的に利活用することも重要である。そのためにも道路網の整備が必要であり、流通、物流を効率化して生産空間を活性化していくことが重要である。



③ヤマト運輸(株)執行役員(北海道地域統括長)松井 克弘

2050年のあるべき姿としては、「住みやすい」「訪れやすい」環境の創出が必須である。基幹産業の更なるイノベーションを通じた一次産業従事者の増加や、効率的な物流ネットワークが確立される事により、物価の安定、地産地消の促進、消費地への安定供給とまさに「安くて美味しい北海道」が期待できる。そのためにも北海道経済を支え、強靱な北海道を作り上げるインフラ整備が重要である。また、手ぶらでの観光の需要を高めるためにも観光型MaaSの確立も重要である。

全ての物流事業者の経営資源を共有し、持続可能なサプライチェーンを構築していくことが重要である。また、発生した災害に対して限りなく日常生活と変わらないサービスを提供できる、究極のプル型の物資供給を官民一体で実現する必要がある。



④北海道コカ・コーラボトリング(株)社長 佐々木 康行

脱炭素の取組の中で、気候変動対策としてカーボンニュートラルが喫緊の課題である。2030年までにCO₂の排出量を30%削減する目標を掲げて取り組んでいる。

北海道独自の自立型循環社会を目指すべき。一定程度のCO₂排出量の削減はできるが、それ以上となると自然エネルギー、再生エネルギーを取り込まないと難しい。

北海道にはペットボトルを再生するインフラが無く、北海道内で循環する構造が必要だ。災害に強い物流インフラは、平時だけでなく有事の際の循環型社会の形成に不可欠である。その実現には一企業の努力だけでは難しく、北海道総出の仕組みづくりが必要である。循環型社会の実現が地方の活性化、経済成長に繋がる。



「2050年の北海道の姿を考える懇談会」での主なご意見

⑤(株)クリエイティブオフィスキュー社長 伊藤 亜由美

国民共通の財産である北海道の自然・環境・文化を受け継ぐことが大切である。そのためには歴史文化の掘り起こし、北海道の可能性をコンテンツ化することが必要である。

北海道開拓におけるストーリーや産業遺産など独自の歴史にスポットをあて未来に繋げたい。北前船の交易の歴史はコンテンツ化されていない。食の部分も含めてコンテンツ化できれば、全国の寄港地との交流による産業育成になるのではないか。

世界に誇る雄大な自然を有する北海道に撮影スタジオができれば、競争力ある産業の育成や日本の経済成長に貢献できる可能性が広がる。次の世代が映像を通じて北海道の魅力や良さを発信することに繋がると考える。



⑥(株)北海道日本ハムファイターズ社長 川村 浩二

戦略の基本は自己の強みを磨くことであり、「食」と「観光」が北海道の強みであることは論をまたない。それにスポーツを掛け合わせ、新しい北海道の魅力を創造していくことが大切である。

メジャーリーグでは大規模スポーツ施設が都市の再開発の目玉になっている例もあり、球場がまちづくりに貢献する証拠でもある。

ボールパークの活用として、道内外から旅行者を集客し、そこから道内全域へ観光を促す、観光のハブ機能として活用したい。新千歳空港・札幌間の道路整備をはじめ、シーニック、空路・鉄路整備、インバウンドの取組強化、食の物流整備・輸出拡大、環境への配慮、自動運転、スマート農業を進め、2050年の北海道をスポーツコミュニティにしていきたい。



⑦(株)北海道銀行頭取 兼間 祐二

北海道の金融インフラを将来に渡ってどう作っていくか、持続可能な金融インフラの構築が必要である。人口減少が進む地方と札幌圏を分けて進める必要がある。札幌市内は店舗の概念を捨て機能別に4つの部門に分けサービス向上を図っている。地方は、地域に機能は残しつつ、地方の金融機関と連携を図り統合を進めている。また、アプリやウェブで取引を出来るようにし、サービスについてシステム化を進めている。

農業の物流事業へも参入しており、農業のビジネスモデルとして合同会社を設立し、物流事業を通じて商品を販売している。北海道の付加価値の高い農産物を本州や海外に届けていきたい。2050年に向けて、裏方としてしっかりと産業を支える努力をしていきたい。



⑧クリプトン・フューチャー・メディア(株)社長 伊藤 博之

北海道には潜在的な価値がいっぱいあるが、北海道に住む道民こそ、その可能性に気づいていない方が多い。付加価値を創造するクリエイターこそ北海道には必要である。そのため、クリエイターを育成し起用する機運が必要で、これにより北海道の未来づくりが根付くと考えられる。また、AIやIoT、モビリティ等の先端技術の広がり、北海道にとって追い風になるはずだ。

先端技術を活用した未来社会は、全世界で試みられているが、元々開拓地だった北海道は未来社会の開拓地として先端技術をいち早く取り入れる気質にあふれていると思う。これにより北海道に先端産業を根付かせたり、新規創業を促すことも可能。また、農業や漁業などの既存地場産業にも必ずプラスの効果が現れるはずだ。

